業　務　棚　卸　表（総　括　表）

年度	平成16年度	作成日	平成16年6月18日
所属名	教育委員会事務局　教育施設課		
所属コード	609015	作成者	近藤　康三
評価日	平成17年6月20日	作成者	近藤　康三

戦略プラン	柱	コード	項目の内容
	基本目的	7	確かな学力と豊かな人間性をもった子どもが育つ
	行動目標	7-1	児童、生徒が社会人となるための基礎が培われる

		成果・活動指標	実績(平成14年度)	実績(平成15年度)	実績(平成16年度)	目標(平成16年度)	困難度	業務割合	達成度
上位目的	「生きる力」の着実な習得を進め、健全な社会人として生きるための基礎が培われる	学校施設についての市政アンケートの市民満足度	＋4	＋2	－10	＋3	A		
任務目的	安全で安心できる快適な学校施設づくりを推進する	整備件数/要望査定件数	118%	98%	(四)102%	100%	A	100%	☆☆☆

任務目的が2つ以上ある場合は合計が100%となるよう設定してください。

シート名	業務割合
Sheet1	100%
合計	100%

総労働時間数	23,811
所属正職員人数	11
〃（管理職を除く）	8
年間所定労働時間数	1,944
所属平均時間外数(月平均)	18.9
所属平均年休、夏特日数	15.0
全嘱託等職員労働時間数	0
全臨時職員労働時間数	1,933

任務に対する評価の説明	
これまでの取組と成果、手段の妥当性	学校・園の施設整備は多岐にわたるが、財政状況厳しいなか効率的運用に努力しながら、学校要望についても対応整備してきたほか、安全安心の施設整備においては、地震時の建物の安全のための耐震補強整備や移動の自由を図るバリアフリー化整備、食の安全のための給食室衛生管理強化改修は重点として年次計画どおりに実施し、防犯対策整備も優先的に実施することができた。また、その他の各事業においても計画どおり遂行してきており、それぞれ概ね目標水準を達成することができた。各事業はいずれも児童生徒園児の学校・園の生活環境の維持向上に必要な整備であり、限られた予算のなかで効率的有効活用を図り、効果的実施に努めた。
これからの課題、施策・事業展開の方向性	学校・園施設については、教育内容の効果が発揮できるよう適応した整備をしていく必要があるが、児童生徒数に応じた教室の確保はもとより、学習形態や学習内容、特色ある学校づくりなどに対応した整備は即応していくべきものであり、また地域との関わりのなかからそれに応じた整備もしていかなければならない。いずれも関係機関と連携調整していく必要がある。同時に建物、設備は経年変化と闘いながら維持管理していかなければならないため、効果的な施工方法による施設機能の維持や寿命の長期化を図りながら計画的に整備していく必要がある。また社会環境の変化に伴う要求に応じた整備も考慮していかなくてはならない。 必要な整備は多種にわたるが、近年の財政状況からは全てを同時に実施することは困難であり、いずれにしても子どもたちのための視点を中心に置きながら緊急性、重要性等優先度を精査しながら計画的、効果的、効率的執行に努めざるを得ない。

業務コード 2桁	目的達成に必要な主な手段	活動指標 事業名(小分類)	実績(平成15年度) 枠配分対象事業	実績(平成15年度) H15年度決算額(千円)	実績(平成16年度) H16年度予算現額(千円)	実績(平成16年度) H16年度決算額(千円)	目標(16年度) 決算差引増減(H16-H15)(千円)	困難度 H16年度一般財源(千円)	業務割合 H16年度予算額割合	達成度	基本的な手段に対する評価の説明
01	学校施設の充実	必要教室充足整備校数	4		(四)2、(楠)0		2	B	1%	☆☆☆	教室の充足は、学校教育の基本として重要であり、教室不足が生じないよう2校園について、昨年に引き続きリースを実施した。また、前年度増築工事に関連して小学校1校において特別教室を普通教室に変更改修して教室の確保を図った。 少人数学級編成や授業形態など教育体制の変化について施設整備としては即応が困難であるが、関係機関との連携を密にして対応し、同時に児童生徒数の推計の動向を見極めながら、支障の出ないようにする必要がある。
		増築事業費		270,512	0	0	△ 270,512	0			
		その他施設整備事業費（校舎・園舎リース）		6,014	3,074	3,074	△ 2,940	3,074			
		その他施設整備事業費	○	0	23,707	23,707	23,707	23,707			
		小　計		**276,526**	**26,781**	**26,781**	**△ 249,745**	**26,781**	**1.5%**		
02	教育環境の向上	30年代建設校舎改築率	50%		(四)50%、(楠)0		50%	A	14%	☆☆☆	校舎等改築事業は、PFI事業について事業契約の締結を行い、事業着手し施工中であり、予定どおりの遂行状況であった。
		学校施設整備PFI推進事業費		15,014	17,759	17,707	2,693	17,707			
		改築事業費		128,897	0	0	△ 128,897	0			
		その他施設整備事業費	○		7,350	7,350	7,350	7,350			
		小　計		**143,911**	**25,109**	**25,057**	**△ 118,854**	**25,057**	**1.4%**		
03	安全安心施設整備	進捗率	51%		(四)69%、(楠)58%		67%	A	12%	☆☆☆	耐震補強、バリアフリー化や給食室衛生管理強化改修の整備については重点事業であり、年次計画どおり施工することができた。また、安全対策としての防犯カメラを予算の効率運用により小学校の残り全校に設置することができた。合併にともない未設置であった楠の小中学校にも設置することができた。
		耐震補強事業費		349,354	341,808	341,808	△ 7,546	271,093			
		バリアフリー化施設整備費		135,150	158,954	158,952	23,802	44,952			
		給食室改修費		50,760	115,787	115,787	65,027	115,787			
		施設補修費	○	37,277	3,110	3,110	△ 34,167	3,110			
		その他施設整備費	○	18,335	48,264	48,264	29,929	48,264			
		小　計		**590,876**	**667,923**	**667,920**	**77,044**	**483,205**	**38.3%**		

業務コード 2桁	目的達成に必要な主な手段	活動指標 事業名(小分類)		実績(平成15年度) 枠配分対象事業	実績(平成15年度) H15年度決算額 (千円)	実績(平成16年度) H16年度予算現額 (千円)	実績(平成16年度) H16年度決算額 (千円)	目標(16年度) 決算差引増減 (H16-H15) (千円)	困難度 H16年度一般財源 (千円)	業務割合 H16年度 予算額割合	達成度	基本的な手段に対する評価の説明
04	施設の適正な維持管理整備	緊急工事発生率		24%		(四)21%,(楠)0.4%		20%	A	45%	☆☆☆	施設・設備の適正な保守点検管理、適切な維持管理補修は、予算の効率的運用に心がけ優先度等を勘案しながら施行してきた。 通常の適切な維持補修等が十分おこなわれていれば緊急工事は減少するであろうと推測していたが、老朽化が進むなか、全面更新がなかなか困難なこともあり、緊急修繕の発生を抑制するのは苦慮するところである。昨年に比して件数は少なくなっており、割合としては目標にわずかにとどかなかったものの概ね目標どおりといえる。
		施設維持管理費		○	114,199	141,753	140,582	26,383	140,582			
		施設補修費・園舎整備費		○	437,807	391,130	391,122	△ 46,685	391,122			
		その他施設整備費		○	96,948	143,298	143,003	46,055	143,003			
		災害復旧費				7,875	7,875	7,875	7,875			
		小 計			**648,954**	**684,056**	**682,582**	**33,628**	**682,582**	**39.2%**		
05	快適環境整備	保健室職員室の整備率		82%		(四)90%、(楠)100%		90%	B	5%	☆☆☆	学校環境の改善整備として、保健室、職員室への空調設備設置については、年次計画どおり施工することができた。
		その他施設整備費		○	20,780	25,013	25,013	4,233	25,013			
		施設補修費		○	30,318	0	0	△ 30,318	0			
		小 計			**51,098**	**25,013**	**25,013**	**△ 26,085**	**25,013**	**1.4%**		
90	内部業務									23%		消耗品等の事務費も節約を図り、時間外勤務も極力削減するよう努め、人件費抑制を心掛けた。
		財産管理 その他事務費	財産管理 一般管理運営費	○	27,938	27,825	27,814	△ 124	26,581			
			校舎譲受費		14,979	12,092	12,091	△ 2,888	12,091			
			用地取得事業費		78,396	71,764	71,680	△ 6,716	64,129			
			学校施設整備基金積立金		172,528	100,030	100,019	△ 72,509	100,000			
			公立学校施設台帳整備事業費		131	132	131	0	131			
			その他事務費	○	5,981	4,742	4,323	△ 1,658	4,323			
		小 計			**299,953**	**216,585**	**216,059**	**△ 83,894**	**207,255**	**12.4%**		
		人件費	一般職給		100,692	100,514	100,368	△ 324	100,368			
		小 計			**100,692**	**100,514**	**100,368**	**△ 324**	**100,368**	**5.8%**		
		中 計			**400,645**	**317,099**	**316,427**	**△ 84,218**	**307,623**	**18.2%**		
合 計					**2,112,010**	**1,745,981**	**1,743,781**	**△ 91,703**	**1,550,261**	**100.0%**		